

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第55期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 末吉 茂樹

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 末吉 茂樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	56,982,740	61,249,362	59,549,312	51,123,655	55,179,100
経常利益 (千円)	1,179,327	675,755	1,390,811	1,456,522	1,271,037
当期純利益 (千円)	475,526	284,284	625,308	612,818	570,465
包括利益 (千円)					600,234
純資産額 (千円)	11,163,071	11,036,889	11,312,103	11,884,289	12,283,832
総資産額 (千円)	34,940,119	37,708,517	34,925,749	34,264,298	35,686,052
1株当たり純資産額 (円)	1,820.31	1,799.23	1,845.32	1,931.94	1,995.79
1株当たり当期純利益 (円)	78.31	46.83	103.01	100.96	93.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.63	28.97	32.07	34.22	33.95
自己資本利益率 (%)	4.36	2.59	5.65	5.35	4.79
株価収益率 (倍)	18.06	29.90	13.88	15.85	20.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,075,271	3,234,953	3,099,832	569,184	1,953,443
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,249,676	3,493,347	545,234	279,293	1,033,814
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	887,282	361,689	1,562,502	1,339,299	654,119
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,207,152	3,310,448	4,302,544	3,253,136	3,518,645
従業員数 (名)	601 [1,111]	601 [1,120]	607 [1,095]	620 [1,106]	600 [1,130]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	54,700,821	59,418,515	57,695,628	49,024,115	52,581,957
経常利益 (千円)	1,137,498	699,095	1,419,228	1,420,733	1,177,636
当期純利益 (千円)	446,081	294,167	707,555	615,679	518,799
資本金 (千円)	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899
発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503
純資産額 (千円)	11,105,235	10,986,704	11,347,476	11,876,067	12,211,982
総資産額 (千円)	34,462,171	37,428,033	34,562,657	33,705,662	34,965,430
1株当たり純資産額 (円)	1,829.29	1,809.84	1,869.48	1,956.57	2,011.91
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	32.00	30.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(10.0)	(15.0)	(15.0)	(15.0)	(15.0)
1株当たり当期純利益 (円)	73.46	48.46	116.56	101.43	85.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.22	29.35	32.83	35.23	34.93
自己資本利益率 (%)	4.07	2.66	6.34	5.30	4.31
株価収益率 (倍)	19.25	28.89	12.27	15.77	22.84
配当性向 (%)	40.8	61.91	25.74	31.55	35.10
従業員数 (名)	461 [1,092]	478 [1,105]	483 [1,084]	475 [1,096]	466 [1,120]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 第51期の1株当たり配当額には創業100周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和34年2月	液化石油ガス(以下、L Pガスという。)の販売を目的として、鹿児島市に三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)設立、日本石油瓦斯(株)(現E N E O Sグループ(株))と特約販売契約を締結
昭和39年2月	(名)三角商店から石油販売部門(給油所7カ所)の営業を譲受けし、石油製品の販売開始、日本石油(株)(現J X日鉱日石エネルギー(株))と特約販売契約を締結
昭和40年4月	L Pガス器具の販売を目的として、松下電器産業(株)(現パナソニック(株))と代理店契約を締結し、取引開始
昭和40年6月	オートガススタンド1号店として、宮崎市に宮崎オートガスS Sを設置
昭和44年9月	鹿児島市に鹿児島日東タイヤ(株)(現南九州トーヨータイヤ(株))を設立(現・連結子会社)
昭和45年2月	鹿児島市に三角住宅設備機器(株)(現株ミスミ建設)を設立(現・連結子会社)
昭和45年12月	鹿児島市上野団地、自由ヶ丘団地、日当平団地において簡易ガス事業を開始
昭和50年11月	鹿児島市にL Pガス海上受入の鹿児島海上基地を設置
昭和51年12月	日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)とフランチャイズ契約を締結し外食事業に進出、1号店として鹿児島市にK F C与次郎ヶ浜店を設置
昭和53年12月	ケンタッキーフライドチキン(以下、K F Cという。)部門宮崎県に進出、宮崎市にK F C花ヶ島店を設置
昭和54年7月	K F C部門熊本県に進出、熊本市にK F C東バイパス店を設置
昭和56年11月	K F C部門大分県に進出、大分市にK F C大分今津留店を設置
昭和58年10月	宮崎市の宮崎自動車(株)(株フォード南九州)の株式28,000株を譲受けし、子会社化
昭和59年3月	鹿児島県西之表市にL Pガス海上受入の種子島海上基地を設置
昭和59年6月	日本出版販売(株)と取引約定契約を締結しカルチャー事業に進出、1号店として鹿児島市にブックスミスミ南港店を設置
昭和60年11月	系列販売網維持のため、熊本県人吉市に(株)日石人吉中央給油所(ミスミ石油人吉(株))を設立
昭和61年12月	K F C部門福岡県に進出、福岡県久留米市にK F C南久留米店を設置
昭和61年12月	カルチャア・コンビニエンス・クラブ(株)とフランチャイズ契約を締結し、カルチャー事業として鹿児島市のブックスミスミ南港店でビデオレンタルを開始
昭和62年3月	宮崎県都城市の都城日石販売(株)(ミスミ石油宮崎(株))の株式8,000株を譲受けし、子会社化
昭和62年4月	カルチャー部門宮崎県に進出、宮崎市にミスミクラブ南宮崎店を設置
平成元年4月	熊本県八代市にL Pガス海上受入の八代海上基地を設置
平成元年4月	(株)ミスミへ社名変更
平成元年11月	宮崎県えびの市に、えびの容器検査工場を設置
平成2年4月	鹿児島市にガスシステム工業(株)を設立(現・連結子会社)
平成4年3月	鹿児島市にミスミ石油鹿児島(株)を設立し、同年4月に石油小売(給油所15カ所)の営業を譲渡、熊本市に(株)ミスミ熊本を設立し、同年4月に石油小売(給油所5カ所)の営業を譲渡、また、同年4月に宮崎県都城市の都城日石販売(株)に石油小売(給油所2カ所)の営業を譲渡
平成5年2月	カルチャー部門熊本県に進出、熊本県人吉市にブックスミスミ人吉店を設置
平成6年7月	商号を株式会社M i s u m iに変更
平成7年4月	福岡証券取引所に株式を上場
平成7年4月	カルチャー部門大分県に進出、大分市にブックスミスミ今津留店を設置
平成7年12月	パソコン店舗1号店として鹿児島市にパソコンミスミ与次郎ヶ浜店を設置
平成8年5月	宮崎市にL Pガス海上受入の宮崎海上基地を設置
平成11年9月	(株)ピエトロとフランチャイズ契約を締結し、1号店として鹿児島市にピエトロ・バルコーネ伊敷ニュータウン店を設置
平成14年4月	グループ経営の効率化・販売強化のため、ミスミ石油鹿児島(株)、ミスミ石油宮崎(株)、(株)ミスミ熊本及びミスミ石油人吉(株)を吸収合併
平成14年4月	鹿児島県始良郡蒲生町に、高牧の森の水製造工場を設置
平成18年4月	新ブランド導入によるブランドシンボルの変更
平成19年10月	グループ経営の効率化・販売強化のため、(株)フォード南九州を吸収合併
平成19年11月	鹿児島市に複合商業施設のオブシアミスミを設置

3 【事業の内容】

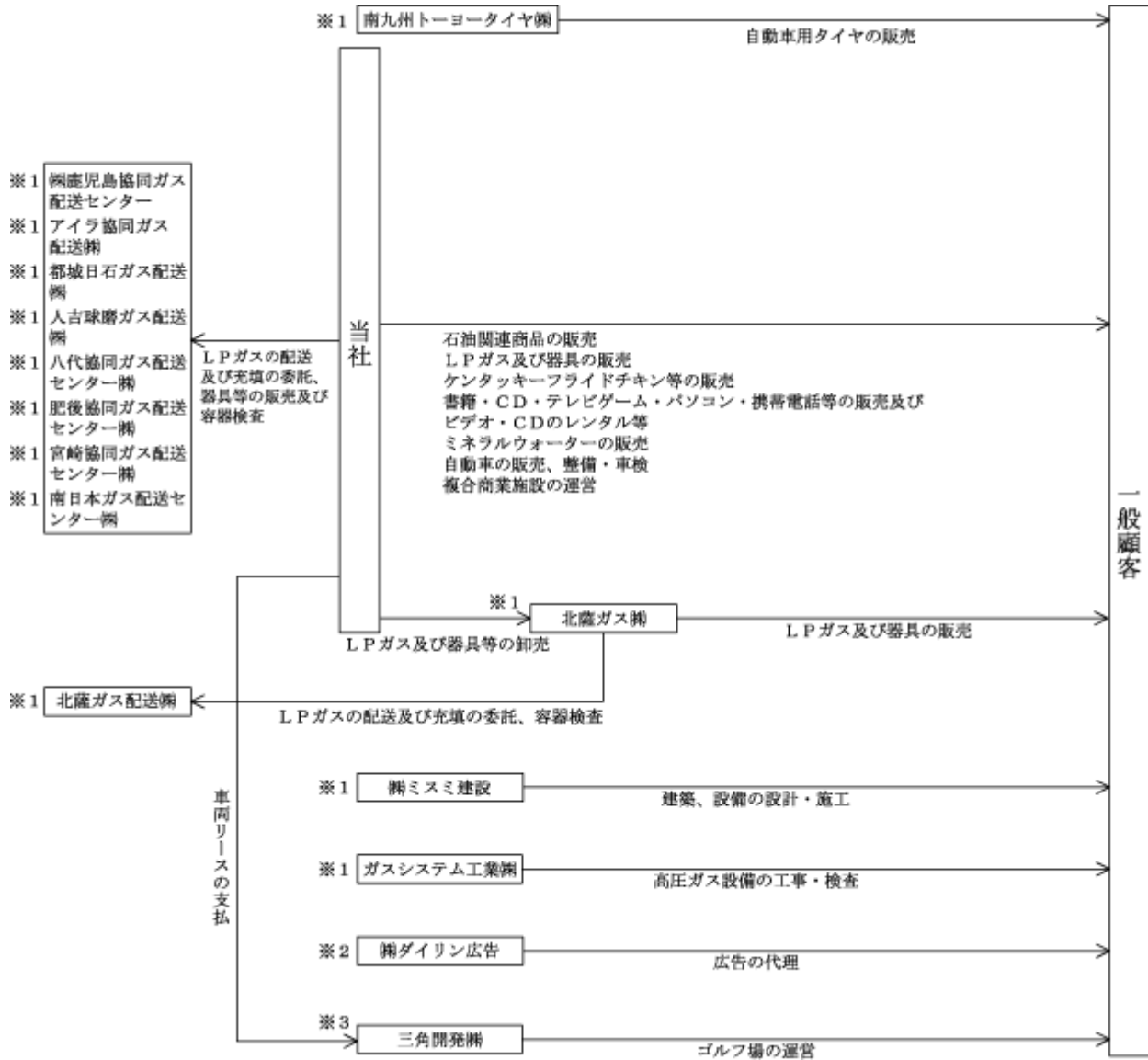
当社グループは、(株)M i s u m i (当社)、連結子会社13社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成しております。

当社グループは、「エネルギー」、「フード&ビバレッジ」及び「ライフスタイル」の各事業を行っております。

当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名	
エネルギー	卸売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、L Pガス及び器具等の卸売	提出会社	当社
			連結子会社	北薩ガス(株)
	小売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、L Pガス及び器具等の小売	提出会社	当社
	配送部門	L Pガスの配送及び充填	連結子会社	(株)鹿児島協同ガス配送センター アイラ協同ガス配送(株) 都城日石ガス配送(株) 人吉球磨ガス配送(株) 八代協同ガス配送センター(株) 肥後協同ガス配送センター(株) 宮崎協同ガス配送センター(株) 北薩ガス配送(株) 南日本ガス配送センター(株)
ガス設備部門	高圧ガス設備の工事・検査	連結子会社	ガスシステム工業(株)	
フード&ビバレッジ		ケンタッキーフライドチキン等の販売	提出会社	当社
	製造販売部門	ミネラルウォーターの製造販売	提出会社	当社
ライフスタイル		書籍・CD・テレビゲーム・パソコン・携帯電話等の販売、ビデオ・CDのレンタル、自動車の販売、整備・車検及び複合商業施設の運営等	提出会社	当社
		自動車用タイヤの販売	連結子会社	南九州トーヨータイヤ(株)
		建築、設備の設計・施行	連結子会社	(株)ミスミ建設
その他		広告の代理	関連会社	(株)ダイリン広告
		ゴルフ場の運営、リース代理店	その他の関係会社	三角開発(株)

前記の当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1は連結子会社、2は関連会社、3はその他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ミスミ建設	鹿児島県鹿児島市	30,000	ライフスタイル	100.0	当社の住設関連商品の販売 当社事業所の建築・設備の設計 ・施工及び修繕 当社が本社社屋及び土地を賃借 短期貸付金 300,000千円 役員の兼任.....2名
その他12社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 3 その他の関係会社である三角開発㈱の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	343 [221]
フード&ビバレッジ	78 [743]
ライフスタイル	124 [164]
全社(共通)	55 [2]
合計	600 [1,130]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
466 [1,120]	41.1	15.4	4,387

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	266 [213]
フード&ビバレッジ	78 [743]
ライフスタイル	67 [162]
全社(共通)	55 [2]
合計	466 [1,120]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、一部で回復の兆しが見られたものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にありました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況となりました。なお、当社グループの営業基盤である南九州においても、個人消費の本格的な回復には至らず、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社グループは、販売力の強化を目的に、更なる成長が見込める分野への事業構造の転換を推し進めるとともに、グループ全体における経営の効率化とリスク管理の強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は551億79百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益は12億71百万円（前年同期比12.7%減）、当期純利益は5億70百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、7月にあいらインター入口SSを拡張し、セルフSSを併設するとともに、12月にはセルフ24国分SSを車検・点検・整備等が行える「Dr. Driveセルフ国分店」としてリニューアルするなど、サービス体制の強化を図りました。

一方で、総合的なホームエネルギー事業としての確立に向けて、太陽光発電や燃料電池などの新エネルギー機器の販売に加えて、新たにパナソニックの住宅リフォーム専門店として「リファインショップミスミ」を7月にオープンするなど、事業構造の転換を推し進めました。また、10月からは「ミスミガス」の小売店舗におけるLPガスや住宅設備機器の販売において、新たにTポイントサービスを開始し、他社との差別化を図ることで、新規顧客の開拓に努めました。

以上の結果、売上高は418億47百万円（前年同期比7.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は10億45百万円（前年同期比29.6%減）を計上致しました。

2 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、販売の拡大を目的として、鹿児島市内で3店舗目となる「ピザハット東谷山店」を6月にオープンするとともに、KFCの7店舗を改装するなど、集客力の向上を図りました。一方で収益基盤を強化するため、採算の悪化していたKFCジャスコ菊陽店を8月に閉鎖するとともに、ピエトロ・バルコーネ伊敷ニュータウン店を9月に閉鎖し、新規業態の「石窯パン工房Parasso（パラッソ）伊敷ニュータウン店」を12月にオープン致しました。

また、ミネラルウォーター部門においては、製品コストの削減を推し進めるとともに、安定した収益を確保するために、引き続き宅配部門の強化を図る一方で、10月から「高牧の森の水」の販売において、新たにTポイントサービスを開始し、更なるサービスの向上に努めました。

以上の結果、売上高は57億16百万円（前年同期比9.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は6億72百万円（前年同期比16.5%増）を計上致しました。

3 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、お客様の様々なニーズにお応えするために、従来のポイントカードから「Tカード」へ移行し、Tポイントサービスによる付加価値と利便性の向上を図るとともに、4月より外商課を設置し、教科書等の販売を強化し営業基盤の拡大を図りました。

また、自動車部門においては、タイヤ販売の拡大を目的として、タイヤの試走会等を積極的に実施するとともに、6月には鹿児島北営業所を新設し、サービス体制の強化を図りました。

以上の結果、売上高は76億15百万円（前年同期比7.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億10百万円（前年同期比92.9%増）を計上致しました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得による支出10億37百万円、法人税等の支払い7億15百万円、売上債権の増加4億88百万円及び借入金の返済4億39百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益11億11百万円、仕入債務の増加10億39百万円及び減価償却費8億25百万円等により前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加し、当連結会計年度末は35億18百万円（前年同期末比8.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、19億53百万円（前年同期比243.2%増）となりました。これは主に、法人税等の支払い7億15百万円及び売上債権の増加4億88百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益11億11百万円、仕入債務の増加10億39百万円及び減価償却費8億25百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、10億33百万円（前年同期比270.2%増）となりました。これは主に、ガス関連設備の買取等固定資産の取得10億37百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、6億54百万円（前年同期比51.2%減）となりました。これは主に、借入金の返済4億39百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー	41,847,175	7.8
フード&ビバレッジ	5,716,590	9.0
ライフスタイル	7,615,334	7.9
合計	55,179,100	7.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力商品である燃料油やL Pガスの需要は、少子高齢化や人口減少の影響に加え、環境意識の高まりから低炭素社会への移行が進むなど、構造的な減少傾向が続くものと予想されます。

また、その他の商品の販売においても、消費マーケットの縮小等により競合他社との競争は、ますます激化するものと思われます。

そのような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、営業力の強化を図り、燃料油やL Pガス等の販売におけるシェア拡大に努める一方で、太陽光発電などの新エネルギー機器の販売推進や住宅リフォーム事業の育成に取り組んでまいります。

また、その他事業においても、店舗のリニューアルや接客・サービスの向上を図り、競争力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

さらに、販売網の再編、コスト競争力の強化、キャッシュ・フロー重視の経営、人材の確保・育成を継続的に伸展させることが肝要であると考え、これらの目的を達成するため以下のように取り組んでまいります。

販売網の再編につきましては、販売競争は価格面や新サービスの提供等、今後更に激しさを増していくことが予想されます。このため当社グループでは収益性の改善度合いに焦点をあてた、事業拠点のスクラップアンドビルドを強力に推し進め、収益力の向上に努めてまいります。

コスト競争力につきましては、セルフS Sへ移行することによる人件費抑制や、L Pガスの配送業務の効率化等による、販売・流通コストの削減を図ってまいります。また、外食店舗については、エリアごとの効率性を重視した店舗政策を実施するため、店舗網の見直しを進めてまいります。なお、書籍等の店舗については、地域一番店づくりに向け、店舗ごとに商品構成の最適化を図り、効率的な店舗運営を目指してまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、短期間での投下資本の回収を出店条件とし、外食事業の出店や量的拡大の見込めるS Sのセルフ化等を推進しております。また、原則的に賃借物件による出店を行うことで初期投資を抑制してまいります。

人材の確保・育成につきましては、将来の事業拡大に備え、人材の確保と育成が急務となっております。目標管理制度の見直し、教育システムの構築、職場環境の改善、人事諸制度の充実を図り、従業員のモチベーションの向上に取り組むなど、優れた人材の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

財政状態と資金調達について

当社グループは事業拡大に伴う効率的な資金調達的手段として、金融機関からの借入金による資金調度を積極的に活用してまいりました。このため借入金総額の自己資本に比した割合は高い水準にあります。しかし、一方では、営業債権のサイト短縮、掛売りのないリテールの強化とともに、新規出店を賃借物件で行うなど、財務体質の良化に努めてまいりました。

しかしながら、借入金への依存度の高さは、将来の金利上昇時には経営成績及び財政状態に悪影響を与えることが想定されるため、今後の資金調達に関しては、資本市場からの調達も含めて、検討してまいります。

取扱商品と資材調達について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、原材料の海外依存度が高く、為替相場や国際関係の変化と密接にリンクして需給状況や価格が変動致します。また、これらの変化要因を見越した投機筋の動きも予期し難い価格形成の一役を担っており、調達価格の変動は懸念されるところであります。このため、当社グループの仕入コストは不安定な要素を含んでおります。

販売競争について

当社グループの事業内容は、生活関連商品の販売とサービスであり、取扱う全ての商品販売及びサービスにおいて、同業他社及び異業種他社との販売競争の中にあります。とりわけエネルギー関連商品のうち燃料にあたるガソリン・軽油・灯油・重油・ガス等の商品は、商品の性能比較による差別化が困難であり、サービスもしくは価格競争に陥りやすい商品であります。

このため、先に示したコストの抑制を行うと同時に販売網の拡充によるサービス体制の構築も極めて重要であります。なお、競合する電気・都市ガスの価格の自由化も進んでおり、消費先のイニシャルコストまで含めた価格競争はますます激しくなる可能性があります。

売上高の変動要因及び季節性について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、冷暖房での需要増減に大きく影響され、夏場と冬場が売上のピーク時となっております。また、K F C店舗は、夏休み期間とクリスマス月である12月が売上高のピークであり、書籍・C D等の販売及びレンタルも、夏休み及び冬休み期間等で売上高が上昇する傾向を持っております。

このため、当社グループの四半期決算における損益状況は、これらのピーク時に偏重しがちであります。

外的要因による影響

O 157やB S E (狂牛病)、鳥インフルエンザ等が外食産業に与える影響は大きく、風評被害まで含めた消費者離れは、経営努力のみでは如何ともし難いものがあります。

しかしながら、これらの外的要因は予想しがたく、また、いかなる関連性を持って当社取扱商品に影響を与えるのかも不明確なため、このような不測の事態の発生とその報道は、結果として営業上のリスクとなり得る可能性を持っております。

法的規制について

当社グループが行う出店政策は、大規模小売店舗立地法によって売場面積1,000㎡を超える出店・増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による規制があり、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に一定の時間を要し、出店計画自体が影響を受ける可能性を持っております。

また、用途制限、道路開通などの変化がもたらす商業施設新設等の機会拡大は、当社に出店・リブレース等の機会を与えながらも予期せぬライバル店の出現を可能にするため、販売面で大きな影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループが行う事業は、そのほとんどが末端ユーザーを対象としており、各事業において顧客情報を数多く保有しております。この顧客情報は営業戦略上最も重要なものであると同時に、万が一漏洩することがあれば、顧客の信頼を失墜するだけでなく当社グループの事業に大きな影響を与える可能性があります。

これを充分認識し個人情報保護法の趣旨を理解し、体制を構築し十分な対策を行ってまいります。

災害・事故等について

大規模な自然災害や火災・事故などにより、当社グループの店舗や商品等が被害を受ける可能性があります。これに伴い、当社グループの営業活動が中断した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 特約販売契約に関する事項

J X日鉱日石エネルギー(株)との契約

当社は、石油関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和39年2月に第1回の締結をしており、平成22年7月に改定しております。

契約内容：J X日鉱日石エネルギー(株)九州支店管轄の販売区域における同社の石油製品の販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。但し、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

E N E O S グローブ(株)との契約

当社は、ガス関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和34年2月に第1回の締結をしており、平成23年3月に改定しております。

契約内容：E N E O S グローブ(株)のL Pガス、ガス機器及びシステム等の九州一円における販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。但し、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

平成22年7月に新日本石油(株)、新日本石油精製(株)及び(株)ジャパンエナジーの3社が合併し、J X日鉱日石エネルギー(株)が発足しており、当社との契約はJ X日鉱日石エネルギー(株)が継承しております。また、平成23年3月には、当社とのガス関連商品についての契約がJ X日鉱日石エネルギー(株)からE N E O S グローブ(株)に継承されております。

(2) フランチャイズ契約に関する事項

当社は、日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)と下記の内容のフランチャイズ契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和51年12月に第1回の締結をしており、以後当社のK F C店舗の出店毎に店舗単位でフランチャイズ契約を締結しております。

契約品目：コーネルサンダース・ケンタッキーフライドチキンその他の食品にかかる各商標のサービスマーク、著作権及び特許。

契約内容：日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)が、上記契約品目の販売、商標等を使用することを許諾し、契約時に当社がライセンス料を支払い、売上高の一定割合のロイヤリティと広告企画の費用を支払うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間：契約締結日から2年間。但し、期間満了1カ月前までに文書による解除する旨の通知を出さない場合は、2年間更新する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、決算期の異なる連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、124億64百万円(前連結会計年度114億58百万円)となっており、10億6百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が2億69百万円、受取手形及び売掛金が4億50百万円、商品及び製品が2億25百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、232億21百万円(前連結会計年度228億6百万円)となっており、4億15百万円増加しております。主な要因は、土地の購入やガス設備の買取り等により有形固定資産が3億60百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、169億33百万円(前連結会計年度149億24百万円)となっており、20億9百万円増加しております。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が6億21百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が10億52百万円、短期借入金が15億10百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、64億68百万円(前連結会計年度74億55百万円)となっており、9億87百万円減少しております。主な要因は、長期借入金が13億27百万円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、122億83百万円(前連結会計年度118億84百万円)となっており、3億99百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が3億76百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、551億79百万円(前年同期比7.9%増)、販売費及び一般管理費は、106億87百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は11億13百万円(前年同期比16.4%減)、経常利益は12億71百万円(前年同期比12.7%減)、当期純利益は5億70百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

売上高については、主に原油価格の上昇等により「エネルギー」セグメントが30億25百万円増加したこと等により、全体で40億55百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、主に設備投資の抑制等により減価償却費が減少したものの、貸倒引当金繰入額や人件費の増加等により、全体では4億23百万円の増加となりました。

営業利益は、主に売上高の増加やコスト削減等により「ライフスタイル」セグメントが1億49百万円増加したものの、競争激化による粗利率の低下等から「エネルギー」セグメントが4億38百万円減少したこと等により、全体では2億18百万円の減少となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ8百万円の減少、営業外費用は、前連結会計年度に比べ41百万円の減少、経常利益は、前連結会計年度に比べ1億85百万円の減少となりました。

また、特別利益は、前連結会計年度に比べ5百万円の減少、特別損失は、当連結会計年度に資産除去債務の会計基準の適用に伴い180百万円を計上したものの、投資有価証券評価損が88百万円、減損損失が63百万円減少したこと等により、全体では49百万円の減少となりました。

以上の結果、当期純利益は5億70百万円となり、前連結会計年度に比べ42百万円減少しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「流通の合理化、販売の強化及び業務の効率化」を基本戦略として、当連結会計年度は、「エネルギー」セグメントを中心に全体で12億12百万円の設備投資を実施致しました。

「エネルギー」セグメントにおいては、販売の強化を目的に8億53百万円の設備投資を実施致しました。主要な設備としては、一般需要家等のガス納入権取得に4億40百万円、事業用土地の購入に92百万円の投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び借入金により充当致しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社 (鹿児島県鹿児島市)(注)5	全社(共通)	385,880 11,390.75㎡ (2,247.00㎡)	68,109	13,693	18,896		486,580	55 [2]
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市) (注)5,6	エネルギー	381,304 11,119.23㎡ (841.01㎡)	125,902	128,201	11,420		646,829	94 [23]
鹿屋営業所 (鹿児島県鹿屋市)(注)5	同上	186,446 3,208.21㎡ (654.88㎡)	50,535	26,332	4,528		267,843	13 [8]
熊本営業所 (熊本県熊本市)(注)5	同上	78,184 5,989.32㎡ (1,209.40㎡)	41,683	27,262	3,386		150,517	19 [16]
八代営業所 (熊本県八代市)(注)5	同上	86 6.93㎡ (1,456.21㎡)	30,575	17,114	2,535		50,312	8 [4]
人吉営業所 (熊本県人吉市)(注)5	同上	285,073 4,887.27㎡ (244.69㎡)	22,504	20,801	3,344		331,722	7 [4]
宮崎営業所 (宮崎県宮崎市)(注)5	同上	85,419 1,306.65㎡	63,057	31,239	1,340		181,057	12 [5]
都城営業所 (宮崎県都城市)(注)5	同上	158,112 11,536.67㎡	49,624	21,153	2,030		230,920	15 [7]
鹿児島海上基地 (鹿児島県鹿児島市)	同上	44,918 9,315.96㎡	115,781	28,114	2,397		191,211	4 [1]
八代海上基地 (熊本県八代市)	同上	41,859 4,562.03㎡	24,608	13,313	600		80,382	4 [3]
宮崎海上基地 (宮崎県宮崎市)	同上	600,104 3,966.96㎡	83,085	13,021	1,018		697,229	[2]
種子島海上基地 (鹿児島県西之表市)	同上	92,915 4,388.00㎡	5,268	2,682	88		100,955	
えびの容器検査工場 (宮崎県えびの市)	同上	115,349 5,244.95㎡	22,266	51,728	4,695		194,040	7 [4]
S S店舗 鹿児島県	同上	1,094,895 15,759.52㎡ (14,527.73㎡)	260,219	51,356	25,592	27,363	1,459,427	40 [70]
S S店舗 宮崎県	同上	532,589 7,477.29㎡ (5,892.22㎡)	110,141	13,766	7,069	3,458	667,025	16 [26]
S S店舗 熊本県	同上	700,422 8,164.28㎡ (11,971.44㎡)	250,768	37,270	14,620	15,076	1,018,158	27 [40]
K F C・ ピエトロバルコネ店舗 鹿児島県	フード& パレージ	768,722 7,928.33㎡ (5,512.26㎡)	299,825	5,777	86,208		1,160,534	34 [305]
K F C店舗 宮崎県	同上	229,415 3,817.93㎡ (330.62㎡)	73,390	1,971	21,667		326,443	8 [107]
K F C店舗 熊本県	同上	369,685 3,301.83㎡ (7,126.29㎡)	112,175	87	38,835		520,783	18 [198]
K F C店舗 大分県	同上	(2,389.97㎡)	17,196	187	8,140		25,524	3 [50]
K F C店舗 福岡県	同上	4,400 (2,723.49㎡)	6,768		9,399		20,567	6 [73]
水工場 鹿児島県	同上	23,997 7,358.00㎡	64,893	35,651	531		125,073	9 [10]
複合商業施設 チャー店舗 鹿児島県	カル ライフスタイル	3,550,914 34,848.37㎡ (6,059.20㎡)	2,557,841	90	131,721		6,240,566	39 [117]
カルチャー店舗 宮崎県	同上	(3,169.38㎡)	2,234		2,468		4,703	3 [20]
カルチャー店舗 熊本県	同上	140,714 1,857.93㎡	25,367		3,247		169,330	2 [11]

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
カルチャー店舗 大分県	ライフスタイル	(1,232.19㎡)	482		1,453		1,936	2 [7]
自動車関連事業所 鹿児島県	同上	415,364 3,045.01㎡	32,389	4,518	784		453,056	14 [1]
自動車関連事業所 熊本県	同上	2,928 343.50㎡	35,851	9,107	558		48,446	7 [6]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
㈱ミスミ建設 (鹿児島県鹿児島市)	ライフスタイル	185,894 5,215.13㎡	65,852	1,010	136		252,894	14

- (注) 1 帳簿価額の金額には、建設仮勘定及び消費税等は含んでおりません。
2 土地の所有面積は㎡、賃借面積は(㎡)で記載しております。
3 従業員数の[]は、臨時従業員を外書きしております。
4 本社の土地及び建物の一部は連結子会社の㈱ミスミ建設より賃借しており、年間賃料は7,944千円であります。
5 各営業所には、管轄事業所を含んでおります。
6 鹿児島営業所の事務所は本社に含めております。
7 当社グループ内のリース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

提出会社

セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	当期リース料 (千円)
エネルギー	洗車機	25台	5年	28,629
ライフスタイル	監視カメラシステム	2セット	5年	4,128
	車両運搬具	1台	5年	34
フード&ビバレッジ	ペットボトルライン 搬送装置	1セット	12年	2,461

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、流通の合理化、販売の強化及び業務の効率化を基本戦略として、提出会社を中心に設備投資を行っております。当連結会計年度末現在における設備の新設の投資予定額は、5億77百万円であります。その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設の計画は、下記のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱M i s u m i ガス小売事業部	熊本県水 俣市及び 葦北郡	エネルギー	一般需要 家ガス納 入権	438,203	242,857	自己資金 及び 借入金	平成23年 4月	平成23年 10月
㈱M i s u m i ブックスミスミ鹿屋 店	鹿児島県 鹿屋市	ライフ スタイル	店舗移設	138,805		自己資金 及び 借入金	平成23年 2月	平成23年 4月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日 (注)		6,100,503		1,690,899	5,427	1,646,341

(注) 平成14年4月1日において、ミスミ石油鹿児島㈱(合併比率1:1)及びミスミ石油人吉㈱(合併比率1:1)との合併に伴う合併差益により資本準備金がそれぞれ427千円及び5,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16		82			198	296	
所有株式数 (単元)		18,664		29,127			13,209	61,000	503
所有株式数 の割合(%)		30.60		47.75			21.65	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ306単元及び69株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発㈱	鹿児島県始良市蒲生町久末2489 - 1	1,471	24.12
J Xホールディングス㈱	東京都千代田区大手町2 - 6 - 3	779	12.78
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7 - 18 - 24	332	5.44
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	304	4.99
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	301	4.95
㈱鹿児島銀行	鹿児島市金生町6 - 6	243	3.99
東洋ゴム工業㈱	大阪府大阪市西区江戸堀1 - 17 - 18	183	3.00
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7 - 20	161	2.64
三角 征四郎	鹿児島市喜入瀬々串町	154	2.53
㈱福岡銀行	福岡市中央区天神2 - 13 - 1	141	2.33
計		4,073	66.77

(注) J Xホールディングス株式会社は、新日本石油株式会社(現J X日鉱日石エネルギー株式会社)が所有していた当社株式を、平成22年7月1日付けで吸収分割の方法により継承したものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)M i s u m i	鹿児島市卸本町7-20	30,600		30,600	0.5
計		30,600		30,600	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	30,669		30,669	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、併せて安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うための内部留保を考慮し、利益配当金を中心として業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経済環境等を勘案し、1株当たり30円(うち中間配当金15円)としております。

当期の内部留保につきましては、財務体質強化のための借入金の圧縮や競争力強化のための販売設備への投資に備えるとともに、株主への安定的な配当に寄与するよう努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	91,047	15
平成23年6月24日 定時株主総会決議	91,047	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,420	1,412	1,456	1,611	1,967
最低(円)	1,260	1,179	1,092	1,178	1,482

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,622	1,626	1,642	1,874	1,910	1,967
最低(円)	1,500	1,550	1,482	1,600	1,874	1,929

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三 角 皓 三 郎	昭和 9 年12月13日生	昭和34年 2月 昭和50年 3月 昭和53年 3月 昭和63年 3月 昭和63年 9月 平成 2 年 3月 平成16年 6月 平成21年 6月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役副社長 三角開発(株) 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長 三角開発(株) 代表取締役社長(現任) (株)鹿児島県プロパンガス会館 代表取締役社長(現任) 当社 代表取締役会長(現任)	(注) 5	304
代表取締役 副会長		三 角 征 四 郎	昭和15年12月10日生	昭和38年 4月 昭和43年 9月 昭和45年 4月 昭和50年 3月 昭和63年 9月 平成 2 年 3月 平成 5 年 4月 平成 9 年 5月 平成 9 年 7月 平成15年 4月 平成15年12月 平成16年 7月 平成17年 6月 平成21年 6月	兼松江商(株)(現兼松(株))入社 三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 取締役 当社 常務取締役熊本支店長 三角開発(株) 取締役(現任) 当社 専務取締役熊本支社長 当社 専務取締役 エネルギー事業 部長兼カルチャー事業部長 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 経営 戦略本部長 当社 代表取締役専務取締役 事業 本部長 (株)ミスミ建設 代表取締役社長 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役副会長(現任)	(注) 5	154
代表取締役 社長		岡 恒 憲	昭和30年 1月24日生	昭和53年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成13年 9月 平成18年 7月 平成21年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	日本石油(現 J X 日鉱日石エネ ルギー(株))入社 同社 総務部総務グループ課長 当社 入社 当社 鹿児島支店長 当社 取締役鹿児島支店長 当社 取締役サポート本部長 当社 代表取締役専務取締役 (株)ミスミ建設 代表取締役社長(現 任) 三角開発(株) 取締役(現任) 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 5	4
取締役	カルチャー 事業部長 兼オプシア 事業部長	神 野 直 也	昭和32年 6月 3 日生	昭和55年 4月 平成10年 4月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成15年10月 平成18年 2月 平成19年 2月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 外食事業部長 当社 外食ビジネスユニットリー ダー 当社 取締役外食ビジネスユニッ トリーダー 当社 取締役外食ビジネスユニッ トリーダー兼カルチャービジネス ユニットリーダー 当社 取締役外食事業部長兼カル チャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 兼オプシア事業部長(現任)	(注) 5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	石油卸 事業部長 兼ガス卸 事業部長	上野 康志	昭和31年5月21日生	昭和53年4月 平成12年9月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成19年9月 平成21年8月	三角石油瓦斯㈱(現㈱M i s u m i)入社 当社 エネルギー営業本部ガス事業部長 当社 経営戦略本部グループリーダー 当社 石油ビジネスユニットリーダー 当社 石油事業部長 当社 取締役石油事業部長 当社 取締役石油卸事業部長 当社 取締役石油卸事業部長兼ガス卸事業部長(現任)	(注)5	1
取締役	S S 事業部長	上村 俊一郎	昭和35年2月23日生	昭和58年4月 平成18年2月 平成19年6月 平成21年9月	三角石油瓦斯㈱(現㈱M i s u m i)入社 当社 外食事業部長 当社 取締役外食事業部長 当社 取締役S S事業部長(現任)	(注)5	1
取締役	ガス小売 事業部長	吉満 誠	昭和32年6月9日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成20年4月 平成21年6月	三角石油瓦斯㈱(現㈱M i s u m i)入社 当社 八代支店長 当社 ガス小売事業部長 当社 取締役ガス小売事業部長(現任)	(注)5	1
常勤監査役		清水 勝夫	昭和17年10月15日生	昭和36年4月 昭和59年3月 昭和62年3月 平成2年3月 平成6年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年10月 平成19年6月	三角石油瓦斯㈱(現㈱M i s u m i)入社 当社 ガス小売事業部長 当社 都城支店長 当社 取締役都城支店長 当社 取締役宮崎支店長 当社 取締役事業本部長兼保安対策本部長 当社 取締役石油ビジネスユニットリーダー 当社 取締役顧客営業ビジネスユニットリーダー 当社 取締役顧客営業事業部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)6	6
常勤監査役		上村 敏徳	昭和25年9月28日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成19年8月 平成20年9月 平成22年3月 平成23年3月 平成23年6月	鹿児島県警察官採用 警視昇任 種子島警察署長 鹿児島県警察本部刑事部組織犯罪対策課長 鹿児島南警察署長 鹿児島県警退職 当社 常勤監査役(現任)	(注)6	
監査役		池田 ？	昭和15年4月9日生	昭和47年4月 昭和51年4月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成12年6月	弁護士開業 鹿児島県弁護士会常議員 日本弁護士連合会常務理事 鹿児島県弁護士会常議員会議長 当社 監査役(現任)	(注)6	
監査役		淵脇 哲朗	昭和22年6月2日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成15年3月 平成18年6月 平成19年6月	日本石油㈱(現J X日鉱日石エネルギー㈱)入社 同社 人事部長 新日本石油基地㈱(現J X日鉱日石石油基地㈱) 常務取締役 同社 代表取締役社長(現任) 当社 監査役(現任)	(注)6	
計							475

- (注) 1 代表取締役副会長 三角 征四郎は、代表取締役会長 三角 皓三郎の実弟であります。
- 2 代表取締役社長 岡 恒憲は、代表取締役会長 三角 皓三郎の娘婿であります。
- 3 監査役 上村 敏徳、池田 ?及び淵脇 哲朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社は執行役員制度を採用しております。
- 5 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

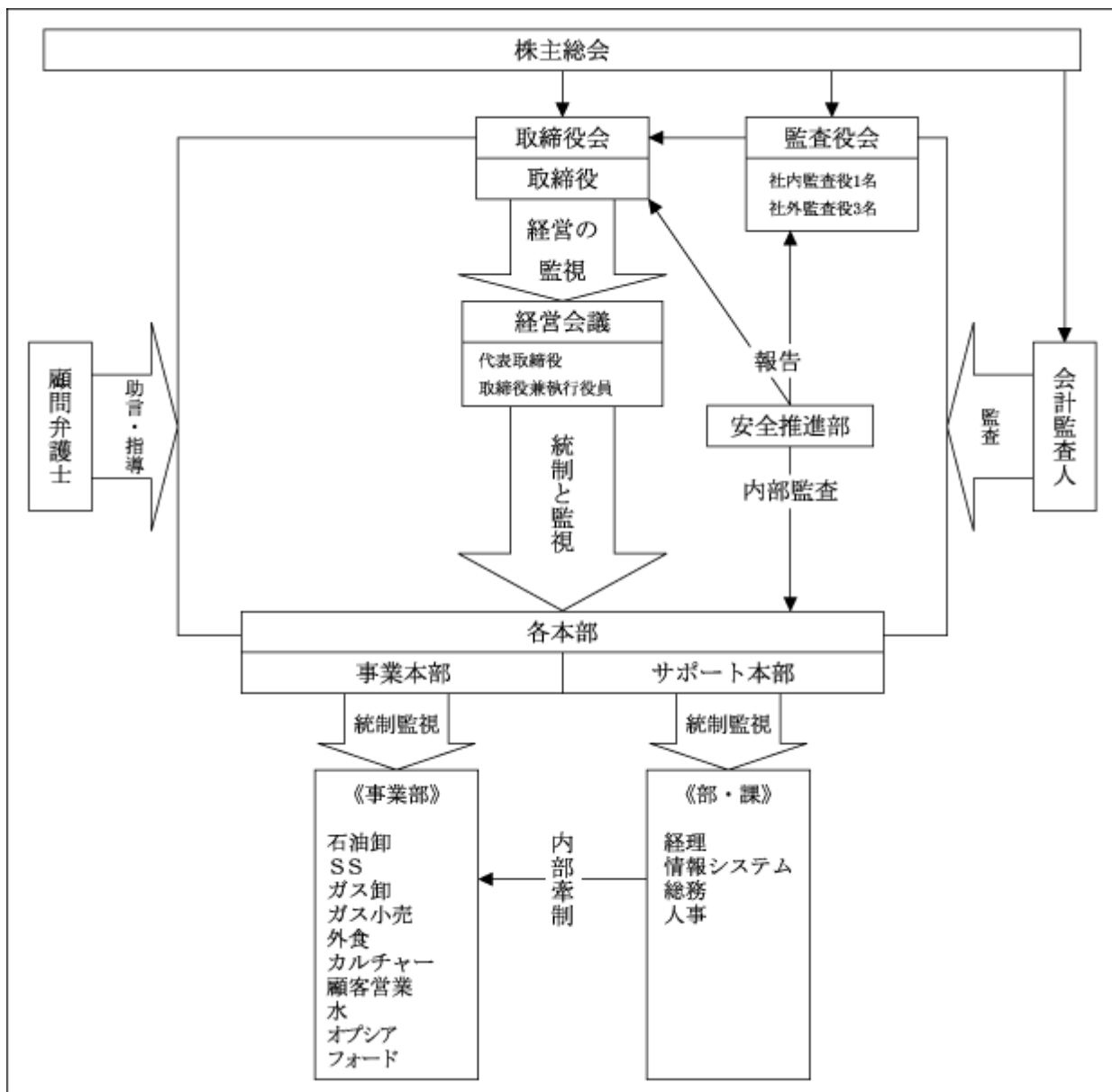
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、時代に応じた経営の改革に取組み、常に法律を遵守したコンプライアンスの理念に基づき、迅速・的確な意思決定と各部門の機動的・効率的な運営を行うことが経営の最重要課題であると考えており、毎月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会並びに代表取締役と執行役員で構成する経営会議を開催し、十分な議論を尽くし意思決定を行っております。また、当社は、監査役設置会社であり、経営へのチェック機能とリスク管理の強化を目的として、従前より社外監査役3名(うち弁護士1名を含む)、監査役1名の監査役4名体制をとっており、客観的立場から取締役の業務執行を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の実施部門として安全推進部を設置しております。安全推進部は6名で構成され、必要に応じてサポート部門に支援を要請し、監査計画及び社内規程等に基づき内部監査を実施しております。そのうえで、改善命令を出すとともに対策及び結果を社長及び監査役会に報告しております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行っております。

監査役は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役が3名であります。社外取締役については、監査役のうち3名が社外監査役であり、十分に社外からの監視が機能していることから選任しておりません。社外監査役と当社との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行っております。

社外監査役は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めております。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	303,880	146,700		7,200	149,980	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,040	6,600		1,000	440	1
社外役員	6,580	5,400		800	380	2

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、平成4年4月24日開催の定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役の報酬については取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会において決定し、監査役の報酬については監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会において決定しております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,253,653千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋ゴム工業(株)	1,260,000	274,680	事業の取引拡大及び関係強化
新日本石油(株)	573,213	269,983	事業の取引拡大及び関係強化
(株)鹿児島銀行	178,195	117,074	関係強化
(株)南日本銀行	303,587	62,235	関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	28,482	48,162	事業の取引拡大及び関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,600	45,114	関係強化
(株)宮崎銀行	115,836	32,781	関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	53,750	21,338	関係強化
コーアツ工業(株)	57,000	10,545	事業の取引拡大及び関係強化
(株)西日本シティ銀行	37,664	10,395	関係強化

(注) コーアツ工業(株)及び(株)西日本シティ銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	644,872	361,128	事業の取引拡大及び関係強化
東洋ゴム工業(株)	1,260,000	257,040	事業の取引拡大及び関係強化
(株)鹿児島銀行	184,699	103,985	関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	30,171	60,854	事業の取引拡大及び関係強化
(株)南日本銀行	303,587	57,681	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,600	37,755	関係強化
(株)宮崎銀行	126,432	25,159	関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	53,750	18,597	関係強化
日本電信電話(株)	2,550	9,524	事業の取引拡大及び関係強化
(株)西日本シティ銀行	37,664	9,001	関係強化
コーアツ工業(株)	57,000	8,037	事業の取引拡大及び関係強化
住友信託銀行(株)	10,000	4,310	関係強化
(株)アクシース	5,000	3,550	事業の取引拡大及び関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	2,688	関係強化
(株)メルコホールディングス	500	1,344	事業の取引拡大及び関係強化
みずほ信託銀行(株)	12,000	900	関係強化

3 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ 古賀 光雄

有限責任監査法人トーマツ 工藤 重之

有限責任監査法人トーマツ 西元 浩文

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 5名

その他 4名

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

2 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,500		29,000	
連結子会社				
計	31,500		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,850,243	4,119,991
受取手形及び売掛金	4,744,191	5,194,243
有価証券	3,717	3,719
商品及び製品	2,289,068	2,514,765
仕掛品	21,534	86,071
原材料及び貯蔵品	34,293	35,929
前払費用	82,826	79,593
繰延税金資産	221,531	274,735
その他	327,539	414,405
貸倒引当金	116,694	259,091
流動資産合計	11,458,252	12,464,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 11,583,369	¹ 11,737,537
減価償却累計額	6,776,474	7,129,961
建物及び構築物(純額)	4,806,895	4,607,575
機械装置及び運搬具	3,539,517	3,584,918
減価償却累計額	2,929,061	3,020,449
機械装置及び運搬具(純額)	610,456	564,469
工具、器具及び備品	2,492,971	2,547,141
減価償却累計額	2,041,738	2,145,302
工具、器具及び備品(純額)	451,232	401,839
土地	¹ 11,572,335	¹ 11,776,541
リース資産	47,742	78,228
減価償却累計額	13,263	26,775
リース資産(純額)	34,478	51,452
建設仮勘定	9,243	442,896
有形固定資産合計	17,484,641	17,844,774
無形固定資産		
その他	185,343	152,951
無形固定資産合計	185,343	152,951
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,209,307	^{1, 2} 1,253,854
長期貸付金	2,097,275	2,077,282
繰延税金資産	77,912	146,486
長期前払費用	58,348	35,740
差入保証金	1,129,891	1,123,171
その他	842,127	883,785
貸倒引当金	278,803	296,358
投資その他の資産合計	5,136,060	5,223,963
固定資産合計	22,806,045	23,221,688
資産合計	34,264,298	35,686,052

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,176,232	2,228,632
短期借入金	9,020,000	10,530,000
1年内返済予定の長期借入金	2,431,882	1,809,940
リース債務	10,025	16,427
未払金	872,040	942,864
未払費用	161,409	164,205
未払法人税等	441,235	376,700
未払消費税等	93,341	67,434
賞与引当金	304,100	309,773
ポイント引当金	18,294	7,692
その他	396,174	480,306
流動負債合計	14,924,735	16,933,977
固定負債		
長期借入金	6,109,702	4,782,110
リース債務	26,702	38,122
退職給付引当金	4,770	63,228
役員退職慰労引当金	567,300	718,100
資産除去債務	-	114,257
負ののれん	1,434	-
その他	745,364	752,424
固定負債合計	7,455,273	6,468,242
負債合計	22,380,009	23,402,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	8,381,526	8,757,756
自己株式	43,403	43,403
株主資本合計	11,675,363	12,051,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,190	62,540
その他の包括利益累計額合計	51,190	62,540
少数株主持分	157,734	169,697
純資産合計	11,884,289	12,283,832
負債純資産合計	34,264,298	35,686,052

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	51,123,655	55,179,100
売上原価	1 39,527,863	1 43,378,556
売上総利益	11,595,791	11,800,544
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	362,169	390,539
販売手数料	521,613	573,957
運搬費	256,565	284,667
貸倒引当金繰入額	70,446	185,358
給料及び手当	2,500,422	2,558,120
雑給	1,659,869	1,712,383
賞与引当金繰入額	302,406	308,006
役員退職慰労引当金繰入額	161,700	150,800
退職給付費用	244,944	220,306
水道光熱費	382,365	384,862
消耗品費	444,627	448,802
賃借料	664,953	657,627
減価償却費	639,017	618,716
その他	2,052,792	2,193,053
販売費及び一般管理費合計	10,263,894	10,687,200
営業利益	1,331,897	1,113,343
営業外収益		
受取利息	47,106	39,952
受取配当金	22,499	29,542
仕入割引	45,371	42,490
受取賃貸料	150,976	153,828
受取手数料	67,539	63,898
その他	130,175	125,712
営業外収益合計	463,669	455,424
営業外費用		
支払利息	240,445	201,872
売上割引	1,594	1,147
賃貸費用	83,445	71,169
その他	13,558	23,540
営業外費用合計	339,043	297,730
経常利益	1,456,522	1,271,037
特別利益		
固定資産売却益	2 1,397	2 3,375
受取保険金	409	2,995
収用補償金	10,549	-
特別利益合計	12,356	6,371

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 477	3 123
固定資産除却損	4 34,828	4 54,867
減損損失	5 90,706	5 27,690
災害による損失	300	1,985
投資有価証券評価損	88,288	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	80,923
特別損失合計	214,602	165,590
税金等調整前当期純利益	1,254,276	1,111,818
法人税、住民税及び事業税	668,270	652,414
法人税等調整額	38,291	129,480
法人税等合計	629,979	522,934
少数株主損益調整前当期純利益	-	588,884
少数株主利益	11,479	18,419
当期純利益	612,818	570,465

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	588,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11,349
その他の包括利益合計	-	² 11,349
包括利益	-	₁ 600,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	581,815
少数株主に係る包括利益	-	18,419

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,690,899	1,690,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
前期末残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
前期末残高	7,950,802	8,381,526
当期変動額		
剰余金の配当	182,095	194,234
当期純利益	612,818	570,465
当期変動額合計	430,723	376,230
当期末残高	8,381,526	8,757,756
自己株式		
前期末残高	43,388	43,403
当期変動額		
自己株式の取得	14	-
当期変動額合計	14	-
当期末残高	43,403	43,403
株主資本合計		
前期末残高	11,244,655	11,675,363
当期変動額		
剰余金の配当	182,095	194,234
当期純利益	612,818	570,465
自己株式の取得	14	-
当期変動額合計	430,708	376,230
当期末残高	11,675,363	12,051,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,831	51,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,021	11,349
当期変動額合計	95,021	11,349
当期末残高	51,190	62,540
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	43,831	51,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,021	11,349
当期変動額合計	95,021	11,349
当期末残高	51,190	62,540

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	111,279	157,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,454	11,962
当期変動額合計	46,454	11,962
当期末残高	157,734	169,697
純資産合計		
前期末残高	11,312,103	11,884,289
当期変動額		
剰余金の配当	182,095	194,234
当期純利益	612,818	570,465
自己株式の取得	14	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,476	23,312
当期変動額合計	572,185	399,543
当期末残高	11,884,289	12,283,832

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,254,276	1,111,818
減価償却費	886,175	825,791
減損損失	90,706	27,690
固定資産除却損	34,828	54,867
投資有価証券評価損益 (は益)	88,288	-
のれん償却額	29,470	30,639
貸倒引当金の増減額 (は減少)	32,789	159,952
賞与引当金の増減額 (は減少)	16,808	5,673
退職給付引当金の増減額 (は減少)	59,413	58,457
ポイント引当金の増減額 (は減少)	741	10,602
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	161,700	150,800
受取利息及び受取配当金	69,605	69,494
支払利息	240,445	201,872
為替差損益 (は益)	8,082	13,162
固定資産売却損益 (は益)	919	3,252
受取保険金	409	2,995
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	80,923
売上債権の増減額 (は増加)	905,599	488,178
たな卸資産の増減額 (は増加)	169,151	291,870
仕入債務の増減額 (は減少)	35,536	1,039,237
その他	203,083	96,954
小計	1,517,939	2,797,539
利息及び配当金の受取額	63,753	65,311
利息の支払額	234,415	196,744
保険金の受取額	409	2,995
法人税等の支払額	778,502	715,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,184	1,953,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	172,378	22,394
定期預金の払戻による収入	174,174	18,156
有価証券の取得による支出	3,713	3,717
有価証券の償還による収入	3,707	3,713
固定資産の取得による支出	496,667	1,037,077
固定資産の売却による収入	6,516	7,820
投資有価証券の取得による支出	32,185	25,493
投資有価証券の売却による収入	500	-
子会社株式の取得による支出	270	4,602
差入保証金の差入による支出	26,068	3,075
差入保証金の回収による収入	82,995	15,611
貸付けによる支出	122,736	23,130
貸付金の回収による収入	287,571	29,458
その他	19,261	10,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,293	1,033,814

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,100,000	3,800,000
短期借入金の返済による支出	1,605,000	2,290,000
リース債務の返済による支出	8,075	13,414
長期借入れによる収入	1,122,300	613,000
長期借入金の返済による支出	2,805,902	2,562,534
少数株主からの払込みによる収入	36,234	-
自己株式の取得による支出	14	-
配当金の支払額	177,790	197,925
少数株主への配当金の支払額	1,050	3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,339,299	654,119
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,049,408	265,509
現金及び現金同等物の期首残高	4,302,544	3,253,136
現金及び現金同等物の期末残高	3,253,136	3,518,645

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 13社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社である㈱ダイリン広告については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱ミスミ建設他6社の決算日は1月31日であり、北薩ガス㈱他1社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券償却原価法(利息法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び製品、仕掛品、原材料月別総平均法 但し、以下のものは除く 書籍・CD類...売価還元法 自動車...個別法 販売用不動産...個別法 未成工事支出金...個別法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用定額法</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 書籍・CD販売等事業の販売促進を目的としたポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来見込利用額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は168,977千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 書籍・CD等の販売促進を目的としたポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来見込利用額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益512千円、営業利益5,619千円、経常利益5,656千円及び税金等調整前当期純利益88,798千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,966,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,916,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,972,862</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">171,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,223,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,920,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,315,057</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,966,759千円	土地	6,916,612	投資有価証券	89,490	計	9,972,862	支払手形及び買掛金	171,091千円	短期借入金	2,223,656	長期借入金	6,920,310	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	9,315,057	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,796,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,916,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">113,848</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,826,676</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">596,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,893,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,205,762</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,696,202</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,796,215千円	土地	6,916,612	投資有価証券	113,848	計	9,826,676	支払手形及び買掛金	596,946千円	短期借入金	2,893,494	長期借入金	6,205,762	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	9,696,202
建物及び構築物	2,966,759千円																																				
土地	6,916,612																																				
投資有価証券	89,490																																				
計	9,972,862																																				
支払手形及び買掛金	171,091千円																																				
短期借入金	2,223,656																																				
長期借入金	6,920,310																																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	9,315,057																																				
建物及び構築物	2,796,215千円																																				
土地	6,916,612																																				
投資有価証券	113,848																																				
計	9,826,676																																				
支払手形及び買掛金	596,946千円																																				
短期借入金	2,893,494																																				
長期借入金	6,205,762																																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	9,696,202																																				
<p>2 関連会社にかかる注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 5千円</p>	<p>2 関連会社にかかる注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 5千円</p>																																				
<p>3 保証債務 下記の金融機関借入金について保証を行っております。 三角石油協同組合 32,550千円</p>																																					
	<p>4 受取手形割引高 6,983千円</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 4,120千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,939千円</p>																						
<p>2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">783千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,397</td></tr> </table>	建物及び構築物	783千円	機械装置及び運搬具	457	工具、器具及び備品	9	土地	146	計	1,397	<p>2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">562千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,813</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,375</td></tr> </table>	建物及び構築物	562千円	機械装置及び運搬具	2,813	計	3,375						
建物及び構築物	783千円																						
機械装置及び運搬具	457																						
工具、器具及び備品	9																						
土地	146																						
計	1,397																						
建物及び構築物	562千円																						
機械装置及び運搬具	2,813																						
計	3,375																						
<p>3 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> </table>	建物及び構築物	111千円	機械装置及び運搬具	365	計	477	<p>3 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> </table>	建物及び構築物	3千円	機械装置及び運搬具	83	工具、器具及び備品	36	計	123								
建物及び構築物	111千円																						
機械装置及び運搬具	365																						
計	477																						
建物及び構築物	3千円																						
機械装置及び運搬具	83																						
工具、器具及び備品	36																						
計	123																						
<p>4 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,135千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,245</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,374</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">34,828</td></tr> </table>	建物及び構築物	22,135千円	機械装置及び運搬具	5,245	工具、器具及び備品	7,374	ソフトウェア	73	計	34,828	<p>4 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">46,347千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,877</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">908</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">54,867</td></tr> </table>	建物及び構築物	46,347千円	機械装置及び運搬具	3,523	工具、器具及び備品	3,877	ソフトウェア	210	長期前払費用	908	計	54,867
建物及び構築物	22,135千円																						
機械装置及び運搬具	5,245																						
工具、器具及び備品	7,374																						
ソフトウェア	73																						
計	34,828																						
建物及び構築物	46,347千円																						
機械装置及び運搬具	3,523																						
工具、器具及び備品	3,877																						
ソフトウェア	210																						
長期前払費用	908																						
計	54,867																						
<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物 土地、その他</td><td>鹿児島県(2件)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、ガス関連商品販売事業については、販売エリアごとにグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失90,706千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、事業用資産90,706千円(建物及び構築物23,613千円、土地64,358千円、その他2,734千円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物 土地、その他	鹿児島県(2件)	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物 その他</td><td>鹿児島県(1件) 宮崎県(1件)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失27,690千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、事業用資産27,690千円(建物及び構築物20,152千円、その他7,538千円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物 その他	鹿児島県(1件) 宮崎県(1件)										
用途	種類	場所																					
事業用資産	建物及び構築物 土地、その他	鹿児島県(2件)																					
用途	種類	場所																					
事業用資産	建物及び構築物 その他	鹿児島県(1件) 宮崎県(1件)																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	707,840千円
少数株主に係る包括利益	11,479
計	719,319

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	95,021千円
計	95,021

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,659	10		30,669

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成21年 9月30日	平成21年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,187	17	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,669			30,669

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	103,187	17	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成22年 9月30日	平成22年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,047	15	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,850,243 千円	現金及び預金勘定 4,119,991 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 597,107	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 601,345
現金及び現金同等物 3,253,136	現金及び現金同等物 3,518,645

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、石油関連商品販売事業における洗車機(機械装置及び運搬具)及びガス関連商品販売事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、「エネルギー」セグメントにおける洗車機(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左				
2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	221,831	138,201	16,150	67,479	機械装置及び運搬具	138,289	96,049	7,781	34,458
工具、器具及び備品	17,711	8,807		8,903	工具、器具及び備品	17,711	12,460		5,250
合計	239,542	147,008	16,150	76,383	合計	156,000	108,510	7,781	39,708
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 39,198千円 1年超 48,672 合計 87,871 リース資産減損勘定期末残高 6,651千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 52,652千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,206千円 減価償却費相当額 48,477千円 支払利息相当額 3,664千円 減損損失 1,718千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 21,283千円 1年超 26,045 合計 47,329 リース資産減損勘定期末残高 3,627千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 35,980千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,574千円 減価償却費相当額 32,571千円 支払利息相当額 2,353千円 減損損失 1,550千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				
3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,646千円 1年超 1,352 合計 2,998					3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,352千円				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は、仕入先との取引契約に基づく買掛金の前払いによる運用や元本が保証されリスクを伴わない金融商品等による運用を行っております。デリバティブにつきましては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は差入先の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、原則5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避することを目的とした通貨スワップ取引、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項「4 会計処理に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信限度管理を行い財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、定期的に差入先の財務状況の把握や残高の確認を行っております。また、連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避することを目的とした通貨スワップ取引、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等をそれぞれ把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた余資運用規程を設け、取引の実行及び管理は経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成することにより管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の経理部が指導を行い適時に資金繰計画を作成し管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,850,243	3,850,243	
(2) 受取手形及び売掛金	4,744,191	4,744,191	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,717	3,717	
その他有価証券	917,371	917,371	
(4) 差入保証金	1,129,891	1,076,350	53,540
(5) 長期貸付金	2,097,275		
貸倒引当金(1)	178,810		
	1,918,464	1,955,876	37,411
資産計	12,563,879	12,547,751	16,128
(1) 支払手形及び買掛金	1,176,232	1,176,232	
(2) 短期借入金	9,020,000	9,020,000	
(3) 未払金	872,040	872,040	
(4) 未払法人税等	441,235	441,235	
(5) 未払消費税等	93,341	93,341	
(6) 長期借入金	8,541,584	8,727,845	186,261
負債計	20,144,433	20,330,695	186,261
デリバティブ取引(2)	13,938	13,938	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金については、将来キャッシュ・フローを差入先の信用状態を反映した割引率で契約期間にわたり割引計算したものを時価としております。敷金については、無リスクの利子率で契約期間または当該物件に存在する償却資産の残存耐用年数のいずれか長い期間で割引計算したものを時価としております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを債務者のリスクを反映した市場利率で返済期間にわたり割引計算したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	291,936

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,721,126			
受取手形及び売掛金	4,744,191			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,717			
差入保証金	278,485	89,977	287,514	473,914
長期貸付金	28,615	538,795	787,864	742,000
合計	8,776,136	628,772	1,075,379	1,215,914

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,431,882	1,658,576	1,196,416	702,292	352,408	2,200,010
リース債務	10,025	10,025	10,025	5,026	1,624	
合計	2,441,907	1,668,601	1,206,441	707,318	354,032	2,200,010

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は、仕入先との取引契約に基づく買掛金の前払いによる運用や元本が保証されリスクを伴わない金融商品等による運用を行っております。デリバティブにつきましては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は差入先の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、原則5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避することを目的とした通貨スワップ取引、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項「4 会計処理に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信限度管理を行い財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、定期的に差入先の財務状況の把握や残高の確認を行っております。また、連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避することを目的とした通貨スワップ取引、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等をそれぞれ把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた余資運用規程を設け、取引の実行及び管理は経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成することにより管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の経理部が指導を行い適時に資金繰計画を作成し管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,119,991	4,119,991	
(2) 受取手形及び売掛金	5,194,243	5,194,243	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,719	3,719	
その他有価証券	961,557	961,557	
(4) 差入保証金	1,123,171	1,102,249	20,921
(5) 長期貸付金	2,077,282		
貸倒引当金(1)	159,282		
	1,917,999	1,950,991	32,992
資産計	13,320,682	13,332,753	12,070
(1) 支払手形及び買掛金	2,228,632	2,228,632	
(2) 短期借入金	10,530,000	10,530,000	
(3) 未払金	942,864	942,864	
(4) 未払法人税等	376,700	376,700	
(5) 未払消費税等	67,434	67,434	
(6) 長期借入金	6,592,050	6,751,950	159,900
負債計	20,737,682	20,897,582	159,900
デリバティブ取引(2)	10,308	10,308	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金については、将来キャッシュ・フローを差入先の信用状態を反映した割引率で契約期間にわたり割引計算したものを時価としております。敷金については、無リスクの利子率で契約期間または当該物件に存在する償却資産の残存耐用年数のいずれか長い期間で割引計算したものを時価としております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを債務者のリスクを反映した市場利率で返済期間にわたり割引計算したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	292,296

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,971,293			
受取手形及び売掛金	5,194,243			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,719			
差入保証金	316,576	104,777	232,833	468,983
長期貸付金	151,625	517,657	775,998	632,000
合計	9,637,458	622,434	1,008,832	1,100,983

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,809,940	1,310,280	974,988	435,176	238,276	1,823,390
リース債務	16,427	16,427	11,428	8,026	2,239	
合計	1,826,367	1,326,707	986,416	443,202	240,515	1,823,390

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	3,717	3,717	
合計	3,717	3,717	

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	620,154	484,561	135,592
小計	620,154	484,561	135,592
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	297,216	435,164	137,947
小計	297,216	435,164	137,947
合計	917,371	919,726	2,355

3 減損処理を行った有価証券(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について88,288千円減損処理を行っております。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	3,719	3,719	
合計	3,719	3,719	

2 その他有価証券(平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	830,867	692,030	138,837
小計	830,867	692,030	138,837
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	130,689	164,540	33,850
小計	130,689	164,540	33,850
合計	961,557	856,571	104,986

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 クーポンスワップ ドル受取(固定) ・円支払(固定)	1,455,600	1,455,600	13,938	13,938
合計		1,455,600	1,455,600	13,938	13,938

(注) 1 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ対象となっている外貨建取引の消滅が明らかなものについては、ヘッジ会計の終了処理を行っておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 クーポンスワップ ドル受取(固定) ・円支払(固定)	1,455,600	1,455,600	10,308	10,308
合計		1,455,600	1,455,600	10,308	10,308

(注) 1 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ対象となっている外貨建取引の消滅が明らかなものについては、ヘッジ会計の終了処理を行っておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社グループは、確定給付制度として、適格退職年金制度を採用しており、一部については、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

親会社、(株)ミスミ建設、南九州トヨタタイヤ(株)及びガスシステム工業(株)については、平成5年4月1日から従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ全面移行しております。また、(株)鹿児島協同ガス配送センター他7社は、中小企業退職金共済制度を、北薩ガス(株)他1社は、特定退職金共済制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	2,360,347千円
ロ 年金資産	1,910,111
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	450,236
ニ 未認識数理計算上の差異	445,466
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	4,770

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	137,162千円
ロ 利息費用	47,205
ハ 期待運用収益	44,153
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	105,203
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	245,417

(注) 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している連結子会社の掛金については、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社グループは、確定給付制度として、適格退職年金制度を採用しており、一部については、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

親会社、(株)ミスミ建設、南九州トーヨータイヤ(株)及びガスシステム工業(株)については、平成5年4月1日から従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ全面移行しております。また、(株)鹿児島協同ガス配送センター他7社は、中小企業退職金共済制度を、北薩ガス(株)他1社は、特定退職金共済制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

イ 退職給付債務	2,468,783千円
ロ 年金資産	1,973,737
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	495,046
ニ 未認識数理計算上の差異	431,818
ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)	63,228

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

イ 勤務費用	141,632千円
ロ 利息費用	35,368
ハ 期待運用収益	47,752
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	91,557
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	220,806

(注) 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している連結子会社の掛金については、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	229,359千円		290,327千円
	減損損失		貸倒引当金
	204,563		209,764
	貸倒引当金		減損損失
	143,367		208,686
	賞与引当金		賞与引当金
	122,947		125,241
	固定資産未実現利益		固定資産未実現利益
	110,606		104,425
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	105,359		101,107
	その他		その他
	117,942		175,980
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,034,145		1,215,533
	評価性引当額		評価性引当額
	699,958		739,769
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	334,187		475,763
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	34,742		42,446
	繰延税金負債合計		資産除去債務に対応する除去費用
	34,742		12,095
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金負債合計
	299,444		54,541
			繰延税金資産(負債)の純額
			421,222
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.1		1.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.3		0.5
	住民税均等割		住民税均等割
	2.0		2.4
	評価性引当額		評価性引当額
	6.3		3.6
	その他		その他
	0.7		0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	50.2		47.0

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各セグメントの店舗及び本社部門の建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務と建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等については、使用見込期間を定期借地権契約年数又は主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。また、建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等については、使用見込期間を主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	115,201千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,505
時の経過による調整額	1,382
資産除去債務の履行による減少額	3,831
期末残高	114,257

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、鹿児島県において、賃貸複合商業施設等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,367千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,723,854	171,137	5,552,716	5,887,417

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費189,241千円であります。
3 当連結会計年度の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、鹿児島県において、賃貸複合商業施設等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83,537千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,552,716	292,434	5,260,281	5,726,933

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費158,442千円であります。
3 当連結会計年度の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	石油 関連商品 販売事業 (千円)	ガス 関連商品 販売事業 (千円)	外食事業 (千円)	書籍・ CD販売等 事業 (千円)	建設関連 事業 (千円)	自動車 関連商品 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,914,429	8,907,618	4,907,166	4,506,511	887,724	1,662,701	337,502	51,123,655		51,123,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,416	71,627		2,169	142,432	79,666	27,064	383,375	(383,375)	
計	29,974,845	8,979,245	4,907,166	4,508,681	1,030,157	1,742,368	364,566	51,507,030	(383,375)	51,123,655
営業費用	29,478,264	7,991,815	4,303,330	4,311,836	1,122,192	1,689,839	391,326	49,288,605	503,152	49,791,757
営業利益又は 営業損失()	496,580	987,430	603,836	196,845	92,035	52,528	26,760	2,218,425	(886,528)	1,331,897
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出										
資産	8,006,526	4,889,609	2,603,716	8,251,086	498,231	1,407,541	188,139	25,844,852	8,419,445	34,264,298
減価償却費	165,811	174,470	115,586	339,582	5,911	14,620	16,392	832,376	53,799	886,175
減損損失	90,706							90,706		90,706
資本的支出	123,828	169,651	72,419	25,953		72,201	1,816	465,871	86,212	552,083

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は、商品の類似性及び販売経路の共通性を考慮して区分しております。各区分に属する主要な商品は、次のとおりであります。

- 石油関連商品販売事業.....ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油
- ガス関連商品販売事業.....L Pガス、厨房機器、冷暖房用機器、住宅設備機器
- 外食事業.....ケンタッキーフライドチキン、ピエトロ・バルコネ
- 書籍・CD販売等事業.....書籍、CD、テレビゲーム、パソコン、携帯電話
- 建設関連事業.....住宅、土地、冷暖房用機器、住宅設備機器
- 自動車関連商品販売事業.....新車、中古車、整備、車検、タイヤ
- その他の事業.....ミネラルウォーター

- 2 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は906,841千円であり、提出会社の事務部門(総務、経理、人事部門等)にかかる費用であります。
- 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,641,153千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「フード&ビバレッジ」及び「ライフスタイル」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「フード&ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売、水の製造販売等を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ及び住宅の販売、複合商業施設の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,822,048	5,244,668	7,056,938	51,123,655		51,123,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,178	24,418	207,026	313,622	313,622	
計	38,904,226	5,269,086	7,263,964	51,437,277	313,622	51,123,655
セグメント利益	1,484,011	577,075	160,851	2,221,938	890,041	1,331,897
セグメント資産	12,898,560	2,791,856	10,127,013	25,817,429	8,446,868	34,264,298
その他の項目						
減価償却費	340,281	131,979	360,114	832,376	53,799	886,175
のれんの償却額	29,470			29,470		29,470
減損損失	90,706			90,706		90,706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293,257	74,236	97,154	464,649	84,994	549,644

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- セグメント利益の調整額 890,041千円には、セグメント間取引消去 16,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用906,841千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額8,446,868千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,641,153千円及び固定資産の未実現利益調整額 194,285千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資産運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額84,994千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,847,175	5,716,590	7,615,334	55,179,100		55,179,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,020	23,849	219,163	307,033	307,033	
計	41,911,196	5,740,440	7,834,498	55,486,134	307,033	55,179,100
セグメント利益	1,045,351	672,161	310,355	2,027,868	914,525	1,113,343
セグメント資産	14,043,710	2,890,575	10,132,495	27,066,781	8,619,270	35,686,052
その他の項目						
減価償却費	344,816	135,148	296,777	776,743	49,048	825,791
のれんの償却額	28,639		2,000	30,639		30,639
減損損失	27,690			27,690		27,690
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	845,933	180,190	46,475	1,072,598	117,643	1,190,242

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 914,525千円には、セグメント間取引消去 4,245千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用918,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,619,270千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,803,996千円及び固定資産の未実現利益調整額 184,725千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資産運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額117,643千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月 27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
当期末残高	43,396		8,000	51,396		51,396

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三角開発(株)	鹿児島県 始良市 蒲生町	60	ゴルフ場の 運営	(被所有) 直接 24.2	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	17,441	長期貸付金	1,939,000
主要株 主	新日本石油(株)	東京都 港区 西新橋	139,437	卸売業	(被所有) 直接 10.7	石油・ガス 関連商品の 購入	商品の購入	28,631,187	買掛金 未収仕入 値引	171,091 967
							仕入割引	20,534		
							利息の受取	5,617	未収収益 差入保証金	5,617 380,841

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

貸付金の担保としてゴルフ場不動産と当社株式を受入れております。なお、金利については、平成19年4月26日開催の取締役会において、当該貸付金の返済期限を平成20年から19年間の分割返済とし、利率は従来どおり当社の調達コストに0.1%を加えた利率(関係会社間貸出レートと同一の利率)とすることを決定しました。これに伴い、当該利率と20年物のリスクフリーレートとの差について当該債権を評価し、差額を貸倒引当金として137,151千円計上しております。

- 2 三角開発(株)は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎及び三角 征四郎が議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。なお、1に記載の貸付金の担保として兩人より当社株式を受入れております。
- 3 新日本石油(株)と当社間に役員の兼務はありません。
- 4 新日本石油(株)の買掛金に対して担保を提供しております。
- 5 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三角開発(株)	鹿児島県 始良市 蒲生町	76	ゴルフ場の 運営	(被所有) 直接 24.2	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	13,806	長期貸付金	1,939,000
主要株 主	新日本石油(株)	東京都 港区 西新橋		卸売業		石油・ガス 関連商品の 購入	商品の購入	7,486,536		

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

貸付金の担保としてゴルフ場不動産と当社株式を受入れております。なお、金利については、平成19年4月26日開催の取締役会において、当該貸付金の返済期限を平成20年から19年間の分割返済とし、利率は従来どおり当社の調達コストに0.1%を加えた利率(関係会社間貸出レートと同一の利率)とすることを決定しました。これに伴い、当該利率と20年物のリスクフリーレートとの差について当該債権を評価し、差額を貸倒引当金として122,946千円計上しております。

- 三角開発(株)は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎、三角 征四郎、岡 恒憲及びその近親者で議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。なお、1に記載の貸付金の担保として三角 皓三郎及び三角 征四郎より当社株式を受入れております。
- 新日本石油(株)は、J Xホールディングス(株)が新日本石油(株)(現 J X日鉱日石エネルギー(株))の所有していた当社株式を、平成22年7月1日付けで吸収分割の方法により継承したため、主要株主ではなくなりました。
- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	J X日鉱日石 エネルギー(株) (J Xホール ディングス(株) の子会社)	東京都 千代田区 大手町	139,437	卸売業		石油・ガス 関連商品の 購入	商品の購入	22,185,132	買掛金	298,277
							利息の受取	3,331	未収収益 差入保証金	3,331 324,082
	E N E O Sグ ローブ(株)(J Xホールディ ングス(株)の子 会社)	東京都 千代田区 永田町	2,000	卸売業		ガス関連商品 の購入	商品の購入	523,925	買掛金	550,185

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

- J X日鉱日石エネルギー(株)及びE N E O Sグローブ(株)と当社間に役員の兼務はありません。
- J X日鉱日石エネルギー(株)及びE N E O Sグローブ(株)の買掛金に対して担保を提供しております。
- 前期までの新日本石油(株)(現 J X日鉱日石エネルギー(株))との取引は、平成22年7月よりJ X日鉱日石エネルギー(株)との取引となっており、さらにガス関連商品の取引は、平成23年3月よりE N E O Sグローブ(株)との取引となっております。
- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,931円94銭	1株当たり純資産額	1,995円79銭
1株当たり当期純利益	100円96銭	1株当たり当期純利益	93円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,884,289	12,283,832
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,726,554	12,114,134
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	157,734	169,697
普通株式の発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503
普通株式の自己株式数 (株)	30,669	30,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	6,069,834	6,069,834

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	612,818	570,465
普通株式に係る当期純利益 (千円)	612,818	570,465
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,069,834	6,069,834

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,020,000	10,530,000	0.604	
1年内返済予定の長期借入金	2,431,882	1,809,940	1.783	
1年内返済予定のリース債務	10,025	16,427		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	6,109,702	4,782,110	1.783	平成24年4月2日～平成39年1月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	26,702	38,122		平成25年4月3日～平成27年12月3日
その他有利子負債				
合計	17,598,312	17,176,600		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,310,280	974,988	435,176	238,276
リース債務	16,427	11,428	8,026	2,239

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	13,108,150	13,052,624	13,686,188	15,332,137
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	250,380	258,980	122,856	479,601
四半期純利益 (千円)	121,890	125,796	40,993	281,784
1株当たり 四半期純利益 (円)	20.08	20.72	6.75	46.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,646,791	3,937,825
受取手形	1,018,397	1,044,748
売掛金	3,337,951	3,637,488
有価証券	3,717	3,719
商品及び製品	2,060,766	2,239,376
原材料及び貯蔵品	34,293	35,929
前払費用	80,999	77,500
繰延税金資産	200,043	254,361
関係会社短期貸付金	488,939	549,652
未収入金	206,776	282,262
その他	44,770	54,302
貸倒引当金	114,499	258,548
流動資産合計	11,008,948	11,858,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,968,456	1 8,045,396
減価償却累計額	3,872,055	4,152,589
建物（純額）	4,096,400	3,892,807
構築物	3,736,704	3,807,738
減価償却累計額	2,968,469	3,043,086
構築物（純額）	768,235	764,652
機械及び装置	3,099,144	3,143,163
減価償却累計額	2,532,994	2,613,734
機械及び装置（純額）	566,150	529,429
車両運搬具	421,850	432,920
減価償却累計額	379,696	399,888
車両運搬具（純額）	42,153	33,031
工具、器具及び備品	2,523,875	2,581,731
減価償却累計額	2,066,759	2,172,772
工具、器具及び備品（純額）	457,115	408,958
土地	1 11,310,821	1 11,515,027
リース資産	43,770	70,218
減価償却累計額	12,005	24,319
リース資産（純額）	31,764	45,898
建設仮勘定	9,363	442,896
有形固定資産合計	17,282,004	17,632,701
無形固定資産		
のれん	68,916	50,634
ソフトウェア	60,286	53,636
電話加入権	39,471	39,471
ソフトウェア仮勘定	7,770	-
その他	5,184	4,733
無形固定資産合計	181,629	148,475

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209,106	1,253,653
関係会社株式	230,964	235,566
出資金	40,956	41,188
長期貸付金	128,169	110,605
従業員に対する長期貸付金	22,655	20,885
関係会社長期貸付金	1,940,526	1,939,514
破産更生債権等	30,721	68,849
長期前払費用	57,565	35,391
繰延税金資産	57,496	127,312
差入保証金	1,147,047	1,140,250
会員権	417,025	417,025
その他	210,403	213,546
貸倒引当金	259,557	278,156
投資その他の資産合計	5,233,080	5,325,633
固定資産合計	22,696,714	23,106,810
資産合計	33,705,662	34,965,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	976,749	1,937,729
短期借入金	8,820,000	10,330,000
1年内返済予定の長期借入金	2,425,066	1,802,800
リース債務	9,191	14,745
未払金	878,034	978,415
未払費用	155,374	157,366
未払法人税等	412,000	359,000
未払消費税等	78,316	47,680
預り金	309,891	340,753
賞与引当金	249,300	256,500
ポイント引当金	18,294	7,692
その他	120,144	126,553
流動負債合計	14,452,364	16,359,237
固定負債		
長期借入金	6,078,794	4,757,714
リース債務	24,686	33,973
退職給付引当金	5,827	62,618
役員退職慰労引当金	567,300	718,100
資産除去債務	-	114,257
長期預り保証金	693,971	703,919
その他	6,651	3,627
固定負債合計	7,377,230	6,394,209
負債合計	21,829,595	22,753,447

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	2,105,495	2,430,061
利益剰余金合計	8,531,039	8,855,604
自己株式	43,403	43,403
株主資本合計	11,824,877	12,149,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,190	62,540
評価・換算差額等合計	51,190	62,540
純資産合計	11,876,067	12,211,982
負債純資産合計	33,705,662	34,965,430

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	49,024,115	52,581,957
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,937,920	2,060,766
当期製品製造原価	228,661	248,464
当期商品仕入高	35,587,188	39,364,774
合計	37,753,770	41,674,005
他勘定振替高	¹ 440,740	¹ 455,002
商品及び製品期末たな卸高	² 2,060,766	² 2,239,376
軽油引取税	2,062,475	1,837,511
石油ガス税	207,125	198,837
賃貸原価	413,942	373,169
売上原価合計	37,935,806	41,389,144
売上総利益	11,088,308	11,192,813
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	359,924	387,013
販売手数料	521,054	571,827
運搬費	533,137	564,751
貸倒引当金繰入額	66,298	187,060
役員報酬	142,940	167,700
給料及び手当	1,727,665	1,728,066
雑給	1,644,785	1,698,617
賞与	143,742	145,590
賞与引当金繰入額	247,606	254,733
役員退職慰労引当金繰入額	161,700	150,800
退職給付費用	212,576	191,023
水道光熱費	376,718	378,392
消耗品費	430,902	439,359
賃借料	659,430	644,772
減価償却費	642,395	618,625
その他	1,903,545	2,028,593
販売費及び一般管理費合計	9,774,423	10,156,928
営業利益	1,313,885	1,035,885
営業外収益		
受取利息	50,402	44,955
有価証券利息	11	5
受取配当金	24,071	32,455
仕入割引	31,758	28,178
受取賃貸料	147,642	150,944
受取手数料	68,689	65,192
雑収入	119,913	116,480
営業外収益合計	442,488	438,211

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	237,193	198,496
売上割引	1,550	1,139
賃貸費用	83,471	73,428
雑損失	13,424	23,395
営業外費用合計	335,640	296,460
経常利益	1,420,733	1,177,636
特別利益		
固定資産売却益	3 1,341	3 2,937
受取保険金	409	2,995
収用補償金	10,549	-
特別利益合計	12,300	5,932
特別損失		
固定資産売却損	4 359	4 119
固定資産除却損	5 30,527	5 58,178
減損損失	6 93,769	6 30,577
災害による損失	300	2,189
投資有価証券評価損	88,288	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	80,923
特別損失合計	213,244	171,989
税引前当期純利益	1,219,789	1,011,579
法人税、住民税及び事業税	635,837	624,617
法人税等調整額	31,728	131,837
法人税等合計	604,109	492,780
当期純利益	615,679	518,799

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		169,293	74.0	185,385	74.6
労務費		20,898	9.2	22,594	9.1
(うち賞与引当金繰入額)		(1,693)	(0.7)	(1,766)	(0.7)
経費		38,468	16.8	40,485	16.3
(うち減価償却費)		(15,789)	(6.9)	(14,193)	(5.7)
当期総製造費用		228,661	100.0	248,464	100.0
当期製品製造原価		228,661		248,464	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		226,284	54.7	185,352	49.7
その他		187,658	45.3	187,817	50.3
合計		413,942	100.0	373,169	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,690,899	1,690,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計		
前期末残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,139	116,139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,139	116,139
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,309,403	6,309,403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,671,911	2,105,495
当期変動額		
剰余金の配当	182,095	194,234
当期純利益	615,679	518,799
当期変動額合計	433,584	324,565
当期末残高	2,105,495	2,430,061
利益剰余金合計		
前期末残高	8,097,455	8,531,039
当期変動額		
剰余金の配当	182,095	194,234
当期純利益	615,679	518,799
当期変動額合計	433,584	324,565
当期末残高	8,531,039	8,855,604

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	43,388	43,403
当期変動額		
自己株式の取得	14	-
当期変動額合計	14	-
当期末残高	43,403	43,403
株主資本合計		
前期末残高	11,391,307	11,824,877
当期変動額		
剰余金の配当	182,095	194,234
当期純利益	615,679	518,799
自己株式の取得	14	-
当期変動額合計	433,569	324,565
当期末残高	11,824,877	12,149,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,831	51,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,021	11,349
当期変動額合計	95,021	11,349
当期末残高	51,190	62,540
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,831	51,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,021	11,349
当期変動額合計	95,021	11,349
当期末残高	51,190	62,540
純資産合計		
前期末残高	11,347,476	11,876,067
当期変動額		
剰余金の配当	182,095	194,234
当期純利益	615,679	518,799
自己株式の取得	14	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,021	11,349
当期変動額合計	528,591	335,915
当期末残高	11,876,067	12,211,982

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ……償却原価法(利息法) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	同左 同左 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品、原材料…月別総平均法 但し、以下のものは除く 書籍・CD類…売価還元法 自動車…個別法 貯蔵品…最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産 同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用定額法 なお、償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 書籍・CD販売等事業の販売促進を目的としたポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来見込利用額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は156,833千円であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 書籍・CD等の販売促進を目的としたポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来見込利用額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び借入金利息 ヘッジ方針 当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益512千円、営業利益5,619千円、経常利益5,656千円及び税引前当期純利益88,798千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度230,000千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度において独立掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,950,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,888,459</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,928,026</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">171,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,223,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,898,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,292,991</td> </tr> </table>	建物	2,950,077千円	土地	6,888,459	投資有価証券	89,490	計	9,928,026	買掛金	171,091千円	短期借入金	2,223,656	長期借入金	6,898,244	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	9,292,991	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,780,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,888,459</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">113,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,783,214</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">596,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,893,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,186,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,676,944</td> </tr> </table>	建物	2,780,906千円	土地	6,888,459	投資有価証券	113,848	計	9,783,214	買掛金	596,946千円	短期借入金	2,893,494	長期借入金	6,186,504	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	9,676,944
建物	2,950,077千円																																				
土地	6,888,459																																				
投資有価証券	89,490																																				
計	9,928,026																																				
買掛金	171,091千円																																				
短期借入金	2,223,656																																				
長期借入金	6,898,244																																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	9,292,991																																				
建物	2,780,906千円																																				
土地	6,888,459																																				
投資有価証券	113,848																																				
計	9,783,214																																				
買掛金	596,946千円																																				
短期借入金	2,893,494																																				
長期借入金	6,186,504																																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	9,676,944																																				
<p>2 保証債務 下記の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ミスミ建設</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南九州トーヨータイヤ(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三角石油協同組合</td> <td style="text-align: right;">32,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,550</td> </tr> </table>	(株)ミスミ建設	100,000千円	南九州トーヨータイヤ(株)	100,000	三角石油協同組合	32,550	計	232,550	<p>2 保証債務 下記の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ミスミ建設</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南九州トーヨータイヤ(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000</td> </tr> </table>	(株)ミスミ建設	100,000千円	南九州トーヨータイヤ(株)	100,000	計	200,000																						
(株)ミスミ建設	100,000千円																																				
南九州トーヨータイヤ(株)	100,000																																				
三角石油協同組合	32,550																																				
計	232,550																																				
(株)ミスミ建設	100,000千円																																				
南九州トーヨータイヤ(株)	100,000																																				
計	200,000																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 「他勘定振替高」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">31,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,729</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">369,520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">440,740</td> </tr> </table>	原材料及び貯蔵品	31,689千円	車両運搬具	12,729	工具、器具及び備品	26,800	販売費及び一般管理費	369,520	計	440,740	<p>1 「他勘定振替高」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">53,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">386,009</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">455,002</td> </tr> </table>	原材料及び貯蔵品	53,495千円	構築物	485	車両運搬具	13,013	工具、器具及び備品	1,999	販売費及び一般管理費	386,009	計	455,002								
原材料及び貯蔵品	31,689千円																														
車両運搬具	12,729																														
工具、器具及び備品	26,800																														
販売費及び一般管理費	369,520																														
計	440,740																														
原材料及び貯蔵品	53,495千円																														
構築物	485																														
車両運搬具	13,013																														
工具、器具及び備品	1,999																														
販売費及び一般管理費	386,009																														
計	455,002																														
<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,120千円</td> </tr> </table>	売上原価	4,120千円	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,777千円</td> </tr> </table>	売上原価	5,777千円																										
売上原価	4,120千円																														
売上原価	5,777千円																														
<p>3 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> </table>	構築物	783千円	機械及び装置	213	車両運搬具	188	工具、器具及び備品	9	土地	146	計	1,341	<p>3 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,374</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> </tr> </table>	構築物	562千円	機械及び装置	2,374	計	2,937												
構築物	783千円																														
機械及び装置	213																														
車両運搬具	188																														
工具、器具及び備品	9																														
土地	146																														
計	1,341																														
構築物	562千円																														
機械及び装置	2,374																														
計	2,937																														
<p>4 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </table>	建物	105千円	構築物	6	車両運搬具	247	計	359	<p>4 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </table>	構築物	3千円	機械及び装置	8	車両運搬具	71	工具、器具及び備品	36	計	119												
建物	105千円																														
構築物	6																														
車両運搬具	247																														
計	359																														
構築物	3千円																														
機械及び装置	8																														
車両運搬具	71																														
工具、器具及び備品	36																														
計	119																														
<p>5 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">30,527</td> </tr> </table>	建物	15,358千円	構築物	2,350	機械及び装置	5,200	車両運搬具	142	工具、器具及び備品	7,402	ソフトウェア	73	計	30,527	<p>5 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">58,178</td> </tr> </table>	建物	37,130千円	構築物	12,169	機械及び装置	3,438	車両運搬具	226	工具、器具及び備品	4,095	ソフトウェア	210	長期前払費用	908	計	58,178
建物	15,358千円																														
構築物	2,350																														
機械及び装置	5,200																														
車両運搬具	142																														
工具、器具及び備品	7,402																														
ソフトウェア	73																														
計	30,527																														
建物	37,130千円																														
構築物	12,169																														
機械及び装置	3,438																														
車両運搬具	226																														
工具、器具及び備品	4,095																														
ソフトウェア	210																														
長期前払費用	908																														
計	58,178																														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
事業用資産	建物、土地 その他	鹿児島県(2件)	事業用資産	建物、その他	鹿児島県(1件) 宮崎県(1件)
<p>当社は、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、ガス関連商品販売事業については、販売エリアごとにグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失93,769千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、事業用資産93,769千円(建物24,814千円、土地64,698千円、その他4,256千円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。</p>			<p>当社は、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失30,577千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、事業用資産30,577千円(建物9,727千円、その他20,850千円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,659	10		30,669

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,669			30,669

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、石油関連商品販売事業における洗車機（機械及び装置）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、「エネルギー」セグメントにおける洗車機（機械及び装置）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左				
2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	213,468	135,999	12,317	65,151	機械及び装置	134,772	94,131	7,781	32,859
車両運搬具	4,845	922	3,833	90	工具、器具及び備品	17,711	12,460		5,250
工具、器具及び備品	17,711	8,807		8,903	合計	152,483	106,592	7,781	38,109
合計	236,025	145,729	16,150	74,145					
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 38,563千円 1年超 46,936 合計 85,499 リース資産減損勘定期末残高 6,651千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 48,689千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,206千円 減価償却費相当額 44,766千円 支払利息相当額 3,525千円 減損損失 1,718千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 20,619千円 1年超 24,972 合計 45,592 リース資産減損勘定期末残高 3,627千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 35,253千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,574千円 減価償却費相当額 31,932千円 支払利息相当額 2,261千円 減損損失 1,550千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式230,959千円、関連会社株式5千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式235,561千円、関連会社株式5千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">229,359千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">201,137</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">136,273</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">100,791</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107,924</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,486</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">483,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,283</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,540</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	229,359千円	減損損失	201,137	貸倒引当金	136,273	賞与引当金	100,791	その他	107,924	繰延税金資産小計	775,486	評価性引当額	483,202	繰延税金資産合計	292,283	その他有価証券評価差額金	34,742	繰延税金負債合計	34,742	繰延税金資産(負債)の純額	257,540	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">290,327千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">206,482</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">204,056</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">103,702</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">168,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973,124</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">536,909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,215</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">42,446</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">12,095</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,541</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,674</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	290,327千円	減損損失	206,482	貸倒引当金	204,056	賞与引当金	103,702	その他	168,555	繰延税金資産小計	973,124	評価性引当額	536,909	繰延税金資産合計	436,215	その他有価証券評価差額金	42,446	資産除去債務に対応する除去費用	12,095	繰延税金負債合計	54,541	繰延税金資産(負債)の純額	381,674
役員退職慰労引当金	229,359千円																																														
減損損失	201,137																																														
貸倒引当金	136,273																																														
賞与引当金	100,791																																														
その他	107,924																																														
繰延税金資産小計	775,486																																														
評価性引当額	483,202																																														
繰延税金資産合計	292,283																																														
その他有価証券評価差額金	34,742																																														
繰延税金負債合計	34,742																																														
繰延税金資産(負債)の純額	257,540																																														
役員退職慰労引当金	290,327千円																																														
減損損失	206,482																																														
貸倒引当金	204,056																																														
賞与引当金	103,702																																														
その他	168,555																																														
繰延税金資産小計	973,124																																														
評価性引当額	536,909																																														
繰延税金資産合計	436,215																																														
その他有価証券評価差額金	42,446																																														
資産除去債務に対応する除去費用	12,095																																														
繰延税金負債合計	54,541																																														
繰延税金資産(負債)の純額	381,674																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	1.9	評価性引当額	6.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	2.4	評価性引当額	5.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7														
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																														
住民税均等割	1.9																																														
評価性引当額	6.5																																														
その他	0.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5																																														
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																														
住民税均等割	2.4																																														
評価性引当額	5.3																																														
その他	0.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各セグメントの店舗及び本社部門の建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務と建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等については、使用見込期間を定期借地権契約年数又は主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。また、建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等については、使用見込期間を主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	115,201千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,505
時の経過による調整額	1,382
資産除去債務の履行による減少額	3,831
期末残高	114,257

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,956円57銭	1株当たり純資産額	2,011円91銭
1株当たり当期純利益	101円43銭	1株当たり当期純利益	85円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	11,876,067	12,211,982
普通株式に係る純資産額	(千円)	11,876,067	12,211,982
普通株式の発行済株式総数	(株)	6,100,503	6,100,503
普通株式の自己株式数	(株)	30,669	30,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	6,069,834	6,069,834

2 1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	615,679	518,799
普通株式に係る当期純利益	(千円)	615,679	518,799
普通株式の期中平均株式数	(株)	6,069,834	6,069,834

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	J Xホールディングス(株)	644,872	361,128
		東洋ゴム工業(株)	1,260,000	257,040
		(株)鹿児島讀賣テレビ	2,800	140,000
		(株)鹿児島銀行	184,699	103,985
		日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	30,171	60,854
		(株)南日本銀行	303,587	57,681
		(株)エフエム鹿児島	480	48,650
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,600	37,755
		(株)鹿児島県プロパンガス会館	3,439	35,091
		(株)鹿児島放送	660	33,000
		その他27銘柄	345,348	118,467
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第926号割引商工債券	1,530	1,529
		第932号割引商工債券	860	859
		その他割引金融債 5 銘柄	1,330	1,329
		計	3,720	3,719

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,968,456	214,748	137,808 (9,727)	8,045,396	4,152,589	310,678	3,892,807
構築物	3,736,704	144,283	73,249 (12,828)	3,807,738	3,043,086	124,423	764,652
機械及び装置	3,099,144	101,433	57,415 (4,052)	3,143,163	2,613,734	127,576	529,429
車両運搬具	421,850	18,949	7,879	432,920	399,888	27,770	33,031
工具、器具及び備品	2,523,875	153,874	96,018 (2,418)	2,581,731	2,172,772	196,043	408,958
土地	11,310,821	204,206		11,515,027			11,515,027
リース資産	43,770	26,448		70,218	24,319	12,314	45,898
建設仮勘定	9,363	1,103,170	669,636	442,896			442,896
有形固定資産計	29,113,986	1,967,115	1,042,009 (29,027)	30,039,092	12,406,391	798,806	17,632,701
無形固定資産							
のれん	142,819	12,490		155,309	104,675	30,771	50,634
ソフトウェア	134,321	18,489	900	151,911	98,275	24,930	53,636
電話加入権	39,471			39,471			39,471
ソフトウェア仮勘定	7,770	13,582	21,352				
その他	6,790			6,790	2,057	451	4,733
無形固定資産計	331,173	44,562	22,252	353,483	205,007	56,153	148,475
長期前払費用	133,758	5,758	3,500	136,017	100,626	3,286	35,391
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

一般需要家等ガス納入権(熊本県水俣市及び熊本県葦北郡)	438,203千円
事業用土地(鹿児島県始良市)	111,290
鹿児島海上基地(ガスタンク改修)	100,550
種子島海上基地(土地)	92,915
石窯パン工房Parasso伊敷ニュータウン店	72,219

2 減損損失の計上額については、当期減少額のうち()の内書きにて記載しております。

3 無形固定資産のうち、ソフトウェア及びその他の期末残高及び償却累計額の中に当期末において償却を完了したものが41,320千円及び328千円含まれております。

4 投資その他の資産のうち、長期前払費用の期末残高及び償却累計額の中に当期末において償却を完了したものが3,100千円含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	374,057	244,632	11,676	70,307	536,705
賞与引当金	249,300	256,500	249,300		256,500
ポイント引当金	18,294		10,602		7,692
役員退職慰労引当金	567,300	150,800			718,100

(注) 「貸倒引当金」の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額18,000千円及び回収による取崩額52,307千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	128,282
預金	
普通預金	2,961,643
自由金利型定期預金	847,900
小計	3,809,543
合計	3,937,825

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)鹿屋西平石油店	196,668
若松石油(株)	86,315
鹿児島県農業機械商業協同組合	49,199
(株)コレエダ	40,430
(有)イマキイレ	31,334
その他	640,800
合計	1,044,748

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	651,492
平成23年5月	246,973
平成23年6月	68,930
平成23年7月	7,500
平成23年8月	22,926
平成23年9月以降	46,925
合計	1,044,748

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)鹿屋西平石油店	242,054
若松石油(株)	94,814
九州電力(株)	82,265
味岡建設(株)	64,010
川上石油ガス(株)	50,571
その他	3,103,772
合計	3,637,488

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$
3,337,951	42,727,441	42,427,904	3,637,488	92.10	29.79

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ガソリン	155,992
軽油	41,163
灯油	29,594
重油	14,117
L P ガス	498,909
器具	85,267
その他(エネルギー関連商品)	53,470
チキン・フィレ等	34,988
書籍・CD・テレビゲーム等	1,294,561
車両	28,381
製品	
ミネラルウォーター	2,930
合計	2,239,376

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ガスメーター器具	18,547
ミネラルウォーターの包材	10,215
有料道路回数券	3,326
その他	3,841
合計	35,929

ヘ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
三角開発(株)	1,939,000
その他	514
合計	1,939,514

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
E N E O S グローブ(株)	550,185
日本出版販売(株)	298,419
J X 日鉱日石エネルギー(株)	298,277
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	146,040
兼松ベトロ(株)	132,900
その他	511,906
合計	1,937,729

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,660,000
(株)鹿児島銀行	1,770,000
(株)南日本銀行	1,070,000
三角石油協同組合	990,000
(株)福岡銀行	910,000
その他	2,930,000
合計	10,330,000

(注) 三角石油協同組合からの借入金は、(株)商工組合中央金庫からの転貸借入であります。

八 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	1,571,250 (375,000)
(株)三井住友銀行	1,362,970 (229,790)
(株)福岡銀行	876,662 (246,668)
(株)宮崎銀行	805,600 (238,600)
三角石油協同組合	510,250 (86,600)
その他	1,433,782 (626,142)
合計	6,560,514 (1,802,800)

(注) 1 ()書きは内数で、1年内に返済予定の金額であるため、貸借対照表では流動負債に「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

2 三角石油協同組合からの借入金は、(株)商工組合中央金庫からの転貸借入であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://kk-misumi.jp
株主に対する特典	M i s u m i グループ内で利用可能な、500円割引券を株主の持株数に応じて次のとおり進呈する。 100～499株は1枚の割引券 500株以上については、500株につき2枚の割引券 ただし、5,000株以上については、20枚を限度とする。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第55期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日九州財務局長に提出。

第55期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日九州財務局長に提出。

第55期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月25日九州財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月14日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古賀光雄
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 工藤重之
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西元浩文
--------------------	------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M i s u m iの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社M i s u m i が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M i s u m i の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社M i s u m i が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 賀 光 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m iの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m iの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。